

各 位

会 社 名 株式会社日本創発グループ
 代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
 (JASDAQ・コード: 7814)
 問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二
 電話番号 03-3807-8411

宏和樹脂工業株式会社の子会社化および簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月 30 日付の株式譲渡契約に基づき、本日（平成 29 年 7 月 12 日）、宏和樹脂工業株式会社（本社：東京都板橋区、代表取締役社長：鶴田和也。以下、「宏和樹脂工業」といいます。）の総議決権の 70.43%を取得し子会社いたしました。また、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、宏和樹脂工業を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行う予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成 29 年 6 月 30 日付の株式譲渡契約に基づき、本日（平成 29 年 7 月 12 日）、宏和樹脂工業の議決権比率の 70.43%を取得し子会社いたしました。また、残りの 29.57%については、宏和樹脂工業の経営者及び社員が保有しております。よって本株式交換により、宏和樹脂工業の経営者及び社員が当社株式を保有することで、企業価値に対する利害関係が強まることとなり、当社企業グループの企業価値の最大化に繋がるものと考え、本株式交換を行い完全子会社とすることいたしました。

なお、宏和樹脂工業は、昭和 41 年に表面加工業として創業し、「より強く」、「より美しく」をモットーに印刷物の付加価値を高める各種技法を追求し、複数層にわたる特殊印刷及び表面加工の表現力では他社の追随を許さない優れた印刷ノウハウを保有している会社であります。具体的には、ポスター・パッケージ・出版物などの印刷メディアに対し、合成樹脂コーティング加工、フィルムラミネート加工等によりツヤ出しや、強度を与えることで、デザイン効果や高級感が増すのはもちろん印刷物が破損や摩擦に強くなり、耐熱や防水の役割を果たすため、製品の保護や長期保存に適した、様々な加工を行っております。

一方、当社グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3D プリンター造形など、またデジタルコンテンツなどのソリューションの提供を行っております。

当社企業グループに宏和樹脂工業の高付加価値なサービスが加わることで、両社それぞれが、顧客のクリエイティブニーズをトータルに提案できる機会が増加し、お客様に対して付加価値の高いサービスを提供することで売上増加が期待され、宏和樹脂工業及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株 式 交 換 決 議 取 締 役 会	平成 29 年 7 月 12 日
株 式 交 換 契 約 締 結	平成 29 年 7 月 12 日
株 式 交 換 の 予 定 日 (効 力 発 生 日)	平成 29 年 8 月 4 日 (予定)

(注) 当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本件株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、宏和樹脂工業を完全子会社とする株式交換となります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	宏和樹脂工業 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	12

(注) 1. 株式の割当比率

宏和樹脂工業の株式1株に対して、当社の株式12株を割当交付します。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付する株式数等

普通株式 186,000株 (予定)

なお、割当て交付する当社普通株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

宏和樹脂工業は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、当社及び宏和樹脂工業は独立した第三者算定機関である株式会社青山財産ネットワークス（以下、「青山財産ネットワークス」といいます。）を選定のうえ、本株式交換における株式交換比率の算定を依頼し、青山財産ネットワークスによる算定結果を参考として、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率は、青山財産ネットワークスが算定した株式交換比率のレンジ内であり、両社の株主にとって不利益なものではなく妥当であるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

青山財産ネットワークスは、当社及び宏和樹脂工業の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

② 算定の概要

青山財産ネットワークスは、当社の株式価値については、東京証券取引所ジャスダック市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法による算定を行いました。具体的には、平成29年6月30日を算定基準日とし、算定基準日の株価終値、並びに算定基準日から遡る1か月間、3か月間及び6か月間の各期間の終値単純平均値を使用して算定を行いました。

上記に基づいて算定された当社の普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

算定方式	算定結果 (円)	
市場株価平均法	737	～ 883

一方、宏和樹脂工業の株式価値については、非上場会社であることから、算定においては、将来の事業活動の成果を評価に反映させるためDCF法による算定を行いました。なお、算定の基礎とした用いた宏和樹脂工業の将来の利益計画については、大幅な増減益を見込んでおりません。

上記に基づいて算定された宏和樹脂工業の普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

算定方式	算定結果 (円)	
DCF法	9,266	～ 11,411

上記方式にて算定された宏和樹脂工業の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は10.50～15.48になります。

なお、青山財産ネットワークスは、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。青山財産ネットワークスの株式交換比率の分析は、平成29年6月30日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社である宏和樹脂工業は非上場会社のため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における公正性・妥当性を確保するため、当社及び宏和樹脂工業から独立した第三者機関である青山財産ネットワークスに株式交換比率 株式交換比率 の算定を依頼することとし、その算定結果を参考として、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社の代表取締役副社長鈴木隆一及び取締役寺澤眞一の両名は、本日平成 29 年 7 月 12 日付宏和樹脂工業の臨時株主総会にて取締役役に就任したため、本株式交換についての当社取締役会決議には参加していません。また、同決議に参加したその他の取締役には、特別利害関係者はおらず、監査等委員を含め決議に参加した全ての取締役の賛成で決議いたしました。

4. 本株式交換当事会社の概要

(1) 名称	株式会社日本創発グループ	宏和樹脂工業株式会社
(2) 所在地	東京都荒川区東日暮里六丁目 41 番 8 号	東京都板橋区蓮沼町 51 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤田 一郎	代表取締役社長 鶴田和也
(4) 事業内容	広告及びデザインに関する各種データの情報処理、出版物に関する企画・制作等を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	印刷艶出加工(ラミネート、コーディング、シルクスクリーン等)、印刷、製本及び紙器製造業、それに附帯又は関連する業務
(5) 資本金	400 百万円	32 百万円
(6) 設立年月日	平成 27 年 1 月 5 日	昭和 45 年 1 月 13 日
(7) 発行済株式数	12,187,280 株	52,420 株 (注) 3 (平成 29 年 7 月 12 日現在)
(8) 決算期	12 月 31 日	4 月 20 日
(9) 従業員数	1,610 名 (連結) (平成 28 年 12 月 31 日現在)	53 名 (平成 29 年 4 月 20 日現在)
(10) 主要取引先	F F G S グラフィックサブライ株式会社、富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社、四国紙商事株式会社	株式会社集英社、株式会社小学館、東日本写真、光村教育図書株式会社、光村図書出版株式会社、三松堂印刷株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京 U F J 銀行、株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 U F J 銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社 T K O 41.38% 日本創発グループ従業員持株会 12.87% 野村信託銀行株式会社 3.20% (日本創発グループ従業員持株会専用信託口) (平成 29 年 3 月 31 日現在)	当社 70.43% 鶴田和也 22.89% 平子元久 5.72% (平成 29 年 7 月 12 日現在) (注) 4
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社は、宏和樹脂工業の総議決権の 70.43%を保有しております。	
人的関係	当社の代表取締役副社長鈴木隆一及び取締役寺澤眞一の両名が平成 29 年 7 月 12 日付で宏和樹脂工業の取締役に就任しております。その他、両社の関係者及び関係会社の間においては、特筆すべき人的関係はありません。	
取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	宏和樹脂工業は当社の子会社であることから、関連当事者に該当します。	

(14) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

	当社（連結） （完全親会社）			宏和樹脂工業（単体） （完全子会社）		
	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期	平成29年 4月期
純 資 産	10,006	9,329	9,090	798	805	789
総 資 産	32,858	30,786	28,978	1,720	1,727	1,606
1株当たり純資産（円）	859.90	787.82	821.24	14,667.98	15,363.38	15,063.41
売 上 高	22,008	32,848	33,290	1,007	1,048	1,024
営 業 利 益	160	537	870	△13	5	△10
経 常 利 益	△98	32	1,024	△24	6	△15
親会社株主に帰属する 当期純利益（注）1	777	△428	528	7	8	△15
1株当たり当期純利益（円）	69.03	△36.89	46.38	134.96	154.83	299.96
1株当たり配当金（円）	24.00	24.00	24.00	—	—	—

(注) 1 宏和樹脂工業については、「当期純利益」の金額を表示しております。

2 当社は、平成27年1月5日に単独株式移転により東京リスマチック株式会社の完全親会社として設立したため、平成27年12月期が第1期となります。よって平成26年12月期については、参考として東京リスマチック株式会社の連結業績を記載しております。

3 宏和樹脂工業は、平成29年6月29日の定時株主総会にて、自己株式11,580株を消却したため、発行済株式数は、52,420株となっております。

4 宏和樹脂工業の持株比率は、平成29年6月29日付の自己株式消却後の発行済株式数52,420株にて算定しております。

5. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点で確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれんが発生する見込みであります。金額及び会計処理等につきましては、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交換による当社業績への影響等につきましては、軽微であると判断しておりますが、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当社連結業績予想(平成29年2月10日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (平成29年12月期)	35,000	1,300	1,300	800
前期実績 (平成28年12月期)	33,290	870	1,024	528